



## 平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月17日  
上場取引所 東

上場会社名 あいホールディングス株式会社  
コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 唐崎 英明  
定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3249-6335  
平成24年9月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	28,156	8.3	3,542	18.8	3,970	14.7	2,406	6.7
23年6月期	26,006	0.6	2,980	28.9	3,462	18.8	2,254	5.7

(注) 包括利益 24年6月期 2,380百万円 (△4.7%) 23年6月期 2,497百万円 (26.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	44.74	—	11.1	12.9	12.6
23年6月期	41.16	—	10.3	11.2	11.5

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 1百万円 23年6月期 △25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	29,772	20,763	69.7	438.38
23年6月期	31,814	22,759	71.5	415.93

(参考) 自己資本 24年6月期 20,763百万円 23年6月期 22,759百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	3,803	△425	△4,458	8,784
23年6月期	4,019	138	△996	9,874

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	8.00	—	8.00	16.00	875	38.9	4.0
24年6月期	—	8.00	—	8.00	16.00	875	35.8	3.7
25年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		37.9	

### 3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	7.4	1,900	11.7	1,950	△1.2	1,050	△7.4	22.17
通期	31,000	10.1	4,200	18.6	4,250	7.1	2,500	3.9	52.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年6月期	56,590,410 株	23年6月期	56,590,410 株
24年6月期	9,224,970 株	23年6月期	1,871,312 株
24年6月期	53,794,695 株	23年6月期	54,773,704 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	2,263	△8.7	1,837	△8.3	1,879	△7.5	1,796	△9.3
23年6月期	2,478	10.2	2,003	5.7	2,031	7.7	1,979	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	33.39	—
23年6月期	36.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年6月期	23,224		20,120		86.6	424.79		
23年6月期	23,806		22,658		95.2	414.09		

(参考) 自己資本 24年6月期 20,120百万円 23年6月期 22,658百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 表示方法の変更 .....	18
(8) 追加情報 .....	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. その他 .....	28
役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業活動の停滞から持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復傾向で推移したものの、欧州における債務問題や中国の金融引締め政策等を背景とした海外経済の下振れ懸念、長期化する株式市場の低迷、為替相場の円高基調の継続等、依然として先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような景気の先行き不透明な経済環境のもと、当社グループの経営環境におきましても予断を許さない状況が続いておりますが、当連結会計年度においては、環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、281億5千6百万円（前年同期比8.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は35億4千2百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益は39億7千万円（前年同期比14.7%増）、当期純利益は24億6百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション・法人向けともに販売が堅調に推移したこと等により、売上高は58億8千7百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は9億6千2百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

#### ② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、カード即時発行機器の金融機関向け新商品が販売に寄与したこと等により、売上高は27億1千7百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は5億8千9百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

#### ③ 保守サービス

保守サービスにつきましては、企業の経費削減に伴いスポット修理・点検修理が減少したこと等により、売上高は16億9千8百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は1億7千6百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

#### ④ 情報機器

情報機器につきましては、スキャナのOEM販売が減少したことや円高の影響を受けたものの、海外子会社であるSilhouette America, Inc. にて発売した、コンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は69億1千6百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は6億9千6百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

#### ⑤ 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、環境試験装置の販売が企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は19億8千4百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は2億円（前年同期比39.9%減）となりました。

#### ⑥ 設計事業

設計事業につきましては、耐震診断等の受注増加により、売上高は43億1千5百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は6億5千6百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

#### ⑦ リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は41億円（前年同期比68.6%増）、セグメント利益は1億2千9百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

#### ⑧ その他

その他につきましては、売上高は5億3千6百万円（前年同期比51.2%減）、セグメント利益は1千3百万円（前年同期比71.7%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済の下振れ懸念や長期化する円高や株式市場の低迷等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループは、相乗効果を得られる業務提携を積極的に進め、販路拡大に注力し、営業体制の強化・整備をするとともに、採算性を考慮した事業運営を行い、業績向上に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高は310億円（前年同期比10.1%増）、営業利益は42億円（前年同期比18.6%増）、経常利益は42億5千万円（前年同期比7.1%増）、当期純利益は25億円（前年同期比3.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて20億4千1百万円減少し、297億7千2百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金8億8千万円減少、受取手形及び売掛金6億4千1百万円増加、有価証券9億8千8百万円増加、商品及び製品8億8千万円減少、無形固定資産におけるのれん1億5千9百万円減少、投資その他の資産における投資有価証券10億4千7百万円減少、繰延税金資産1億7千4百万円減少等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4千6百万円減少し、90億8百万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金11億7千1百万円減少、未払法人税等6億2千5百万円増加、前受金7億6千7百万円増加、固定負債における負ののれん3億1千7百万円減少等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億9千5百万円減少し、207億6千3百万円となりました。主な要因は、当期純利益24億6百万円を計上したこと、自己株式の取得35億円、配当金8億7千5百万円の支払等であります。この結果、自己資本比率は69.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、87億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億8千9百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38億3百万円（前連結会計年度は40億1千9百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益38億5千7百万円、たな卸資産の減少額8億8千4百万円、前受金の増加額7億6千7百万円、法人税等の還付額3億8千9百万円、減価償却費3億3千5百万円等の収入に対し、仕入債務の減少額11億6千2百万円、法人税の支払額6億9千6百万円、売上債権の増加額6億4千6百万円、負ののれん償却額3億1千7百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億2千5百万円（前連結会計年度は1億3千8百万円の収入）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入11億3千1百万円、投資有価証券の売却による収入2億4千8百万円等の収入に対し、貸付けによる支出12億1千1百万円、有価証券の取得による支出3億円、定期預金の預入による支出2億1千万円、有形固定資産の取得による支出2億1百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は44億5千8百万円（前連結会計年度は9億9千6百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出35億円、配当金の支払額8億7千3百万円等の支出があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 6月期	平成21年 6月期	平成22年 6月期	平成23年 6月期	平成24年 6月期
自己資本比率 (%)	70.1	72.4	71.0	71.5	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.7	66.5	54.4	56.4	68.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	174.6	331.9	448.3	634.5	720.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充当いたしたく存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当8円を、平成24年9月27日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり8円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり16円となる予定であります。

次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当10円、期末配当10円の合計20円の予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ① M&amp;Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M&Aを経営の重要課題として位置づけております。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M&A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ② 証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起こり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ③ 経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、このような背景の中、為替変動リスクヘッジの為に為替予約を行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ④ リース・割賦債権について

当社グループのリース及び割賦事業においては、徹底した与信管理を行っておりますが、長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒れ等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 製品の需要変動について

当社グループは、市場動向を注視し、需給の変動に合わせた製品の生産及び購入を行い、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めておりますが、経済状況や市場動向の急激な変化により当社グループ製品の需要が予想を大幅に下回る事態となった場合には、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 法的規制について

当社グループの設計事業においては、建築物・構造物における構造設計と意匠設計を中心としております。設計事業に従事する当社グループの従業員のうち、一級建築士は国土交通大臣、二級建築士は都道府県知事よりそれぞれ免許を受けております。また、第三者の求めに応じ報酬を得て、建築設計業務を行うに当たっては、建築士法に基づく建築事務所登録をする必要があり、設計事業を営む子会社は全支社を一級建築士事務所として都道府県へ登録を行っております。更に当該業界は、建築士法、建築基準法、建築基準法施行令、消防法、都市計画法、都市計画施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律等により、直接的、間接的に法的規制を受けております。以上の法的規制がより厳しいものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 訴訟・係争等について

当社グループは、国内及び海外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進して行くうえで、国内外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あいホールディングス株式会社）と当社の子会社15社（連結子会社14社、非連結子会社1社）及び当社の持分法適用関連会社1社により構成されており、セキュリティ機器、カード機器及びその他事務用機器、保守サービス、情報機器、計測機器及び環境試験装置、設計事業、リース及び割賦事業を主たる業務としております。

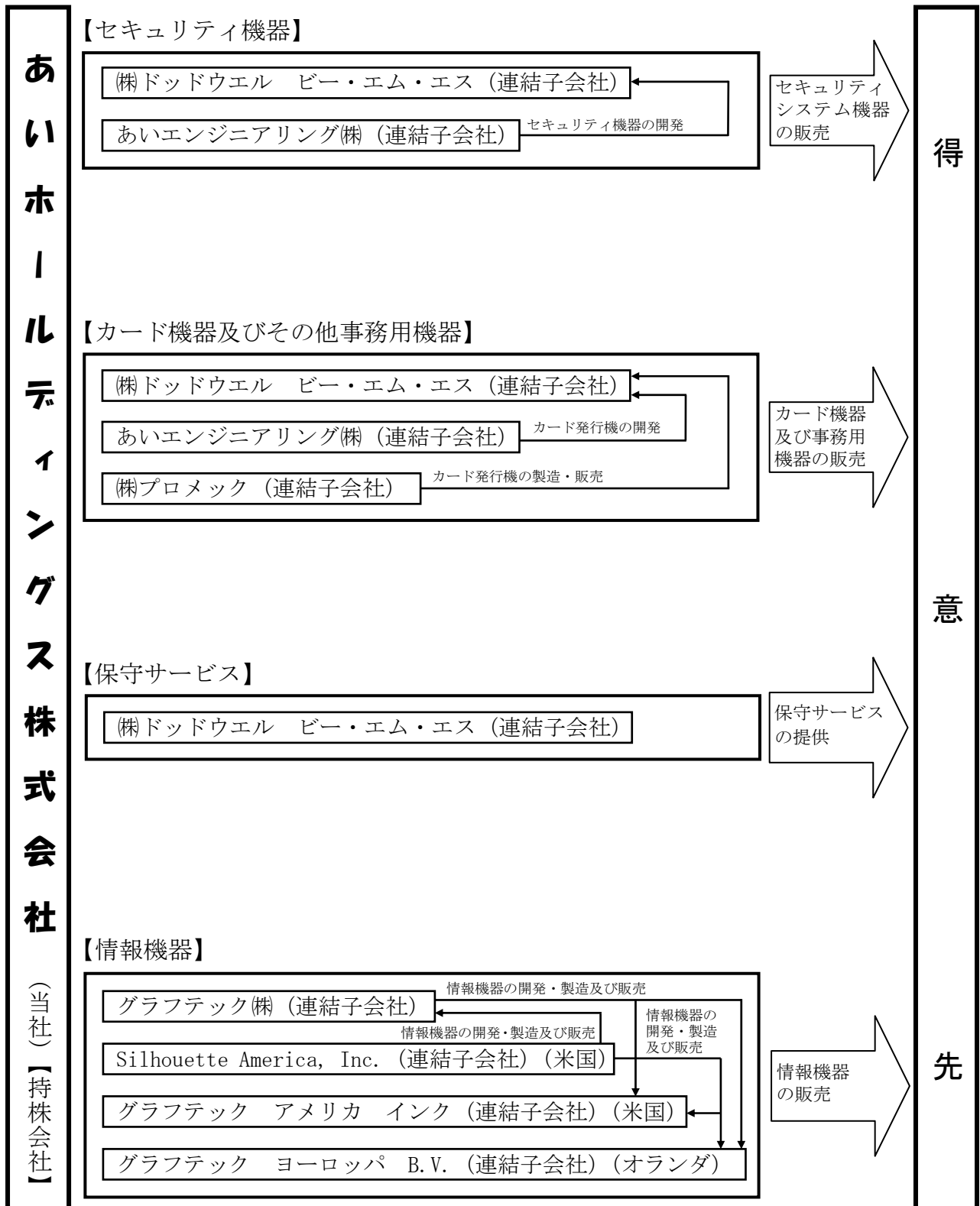
なお、純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

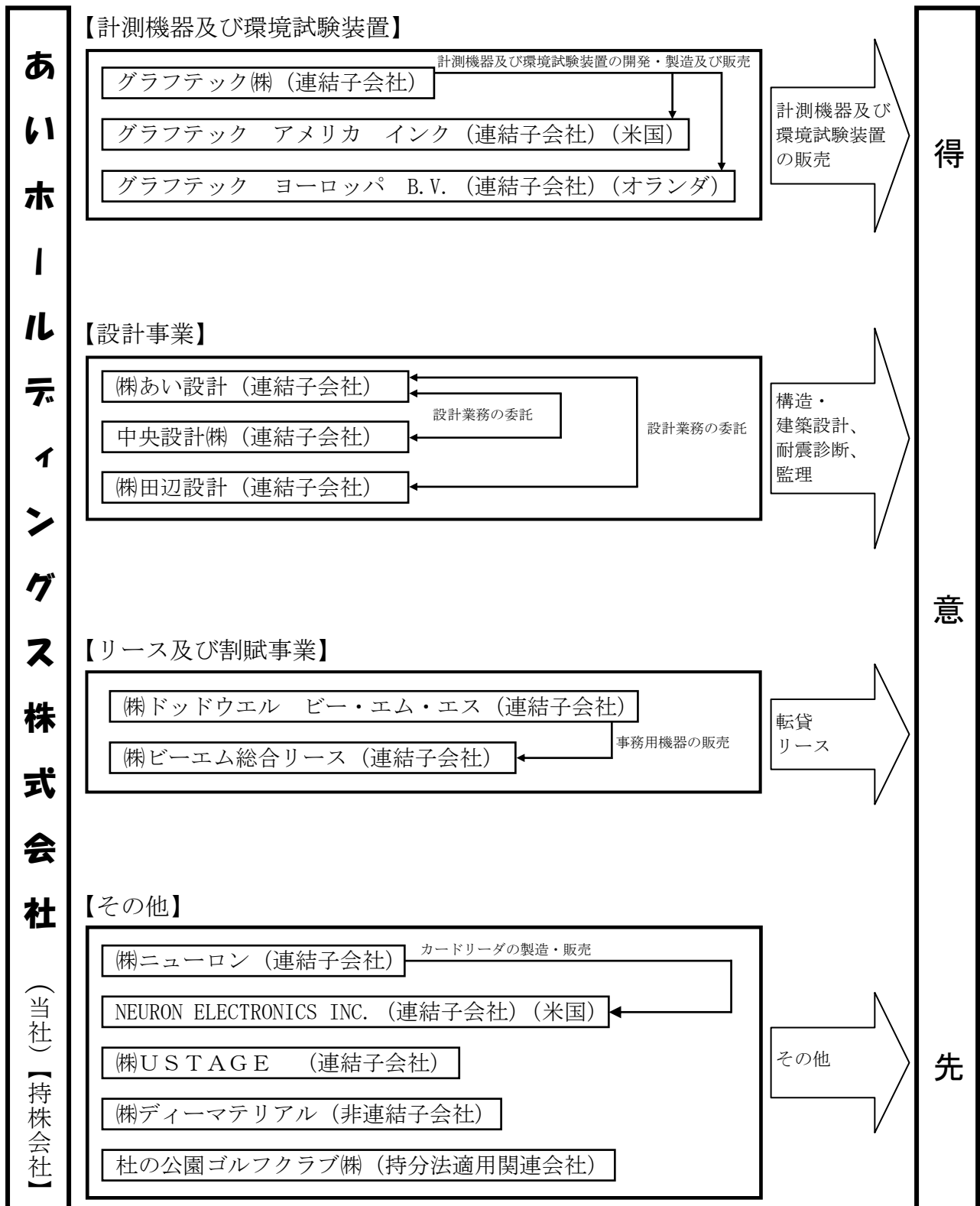
区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器	セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社
カード機器及びその他事務用機器	カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社 株式会社プロメック
保守サービス	セキュリティ機器、カード機器等の保守サービス	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス
情報機器	プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等	グラフテック株式会社 グラフテック アメリカ インク グラフテック ヨーロッパ B.V. Silhouette America, Inc.
計測機器及び環境試験装置	計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等	グラフテック株式会社 グラフテック アメリカ インク グラフテック ヨーロッパ B.V.
設計事業	構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等	株式会社あい設計 中央設計株式会社 株式会社田辺設計
リース及び割賦事業	リース及び割賦の仲介業務	株式会社ビーエム総合リース
その他	カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等	株式会社ニューロン NEURON ELECTRONICS INC. 株式会社U S T A G E 社の公園ゴルフクラブ株式会社

[グループの系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。







### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべては「信頼」と「誠実」から始まり人と社会に認められる価値を創造する」を経営の基本理念としております。この理念実現のため、グループ傘下の事業子会社の営業拠点を活用し、国内はもとより海外からもお客様のニーズを汲み上げるとともに、これらに応える商品の企画、研究開発、製造及び販売をすることを基本方針としております。

特に、戦略的なコアとなる事業領域を、セキュリティ市場及びニッチ市場に絞り込み、これらの市場に向けて他社に先駆けた商品並びにビジネスモデルの提供をしております。このための重要施策として、積極的なM&A及び業務提携を行い、商品開発力及び営業力の強化を図ることにより、事業の更なる拡大を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、M&A及び業務提携による事業の拡大とともに、各事業の採算性を考慮し、安定的な利益の確保を行うことが重要と考えております。そのための経営指標としては、売上高よりも売上総利益を優先し、連結経常利益の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高い収益力と安定性を確保することを中長期的な経営戦略の柱に置いて、変化の激しい業界に対応してまいります。このため、お客様の要望、市場ニーズの動きを的確に把握し、市場をリードする商品の積極的な投入、お客様に満足を与えることのできるサービスの提供を継続して行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、セキュリティ機器、カード機器及びその他事務用機器、情報機器、設計事業等、多岐にわたる事業活動を展開しており、それぞれの事業分野ごとに課題を抱えております。

グループの中核事業となっておりますセキュリティ機器につきましては、導入利用の多様化に対応するため、各方面と積極的に提携を進めることが課題となっております。

カード機器及びその他事務用機器につきましては、他社との業務提携により協業ビジネスを強化し、特に金融、流通市場へのICクレジットカードの即時発行の推進と、国内市場における実績を踏まえた海外市場への新たな事業拡大が課題となっております。

情報機器につきましては、業務用の商品が既に成熟していることから、現在、北米市場を中心に販売が好調に推移している小型カッティングマシンのように、商品の特性を生かした特定市場向け商品の開発を行っていくことが課題となっております。

設計事業につきましては、民間需要が冷え込む中、耐震診断や耐震構造設計に注力しながら官公庁を中心としたビジネスにシフトし、着実に成果を挙げてきておりますが、更に、新築物件等に向けても自社の強みを活かしていくことが課題となっております。

当社グループは、業績の拡大と収益力の向上のため、こうしたそれぞれの事業体質をより強固にする課題解決のための施策を迅速に立案、実施する一方、ホールディングカンパニーとしての特長を活かしながら、内部統制機能の見直しと充実を図ることにより、コンプライアンス体制の一層の強化も図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,893	9,012
受取手形及び売掛金	4,559	※1 5,201
リース投資資産	536	584
有価証券	—	988
商品及び製品	3,495	2,614
仕掛品	106	75
未成工事支出金	221	251
原材料及び貯蔵品	503	471
繰延税金資産	426	490
前払費用	123	129
短期貸付金	435	623
その他	756	190
貸倒引当金	△41	△40
流動資産合計	21,015	20,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,840	5,873
減価償却累計額	△4,253	△4,359
建物及び構築物 (純額)	1,586	1,514
機械装置及び運搬具	91	106
減価償却累計額	△85	△90
機械装置及び運搬具 (純額)	6	15
工具、器具及び備品	1,851	1,574
減価償却累計額	△1,753	△1,488
工具、器具及び備品 (純額)	97	86
土地	4,274	4,287
リース資産	285	394
減価償却累計額	△126	△194
リース資産 (純額)	159	200
建設仮勘定	46	127
有形固定資産合計	6,171	6,232
無形固定資産		
のれん	894	735
リース資産	33	20
ソフトウェア	102	89
その他	51	20
無形固定資産合計	1,082	866
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,382	※2 1,334
長期貸付金	218	103
繰延税金資産	720	545
その他	405	247
貸倒引当金	△183	△152
投資その他の資産合計	3,544	2,079
固定資産合計	10,798	9,177
資産合計	31,814	29,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,021	※1 2,849
リース債務	224	260
未払金	984	804
未払費用	115	110
未払法人税等	219	844
前受金	457	1,224
賞与引当金	99	104
製品保証引当金	22	15
受注損失引当金	※3 34	※3 26
その他	356	363
流動負債合計	6,534	6,604
固定負債		
リース債務	512	554
繰延税金負債	21	30
退職給付引当金	776	845
資産除去債務	12	7
負ののれん	328	10
長期前受収益	612	684
その他	254	269
固定負債合計	2,519	2,403
負債合計	9,054	9,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	10,612	12,143
自己株式	△1,188	△4,688
株主資本合計	23,473	21,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△218	△236
繰延ヘッジ損益	5	△0
為替換算調整勘定	△500	△503
その他の包括利益累計額合計	△713	△740
純資産合計	22,759	20,763
負債純資産合計	31,814	29,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	26,006	28,156
売上原価	15,964	17,402
売上総利益	10,041	10,753
販売費及び一般管理費		
役員報酬	194	206
給与及び手当	2,341	2,443
賞与	422	480
賞与引当金繰入額	74	80
退職給付費用	213	197
その他	3,814	3,802
販売費及び一般管理費合計	※1 7,061	※1 7,211
営業利益	2,980	3,542
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	32	37
負ののれん償却額	419	317
持分法による投資利益	—	1
受取賃貸料	35	57
その他	61	44
営業外収益合計	553	469
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	25	—
為替差損	29	—
デリバティブ評価損	—	18
賃貸費用	4	4
その他	5	13
営業外費用合計	71	41
経常利益	3,462	3,970
特別利益		
投資有価証券売却益	44	29
貸倒引当金戻入額	9	—
その他	5	—
特別利益合計	59	29
特別損失		
固定資産除却損	※2 6	※2 15
投資有価証券売却損	0	28
投資有価証券評価損	127	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	—
退職給付制度終了損	154	—
その他	42	3
特別損失合計	359	141
税金等調整前当期純利益	3,162	3,857
法人税、住民税及び事業税	272	1,327
法人税等調整額	634	123
法人税等合計	907	1,451
少数株主損益調整前当期純利益	2,254	2,406
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,254	2,406

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,254	2,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	△17
繰延ヘッジ損益	5	△5
為替換算調整勘定	△60	△3
その他の包括利益合計	243	※ △26
包括利益	2,497	2,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,497	2,380
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	9,049	9,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,049	9,049
利益剰余金		
当期首残高	9,234	10,612
当期変動額		
剰余金の配当	△876	△875
当期純利益	2,254	2,406
当期変動額合計	1,378	1,531
当期末残高	10,612	12,143
自己株式		
当期首残高	△1,139	△1,188
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△3,500
当期変動額合計	△48	△3,500
当期末残高	△1,188	△4,688
株主資本合計		
当期首残高	22,143	23,473
当期変動額		
剰余金の配当	△876	△875
当期純利益	2,254	2,406
自己株式の取得	△48	△3,500
当期変動額合計	1,329	△1,969
当期末残高	23,473	21,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△517	△218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	△17
当期変動額合計	298	△17
当期末残高	△218	△236
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△5
当期変動額合計	5	△5
当期末残高	5	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△439	△500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△3
当期変動額合計	△60	△3
当期末残高	△500	△503
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△957	△713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	△26
当期変動額合計	243	△26
当期末残高	△713	△740
純資産合計		
当期首残高	21,186	22,759
当期変動額		
剰余金の配当	△876	△875
当期純利益	2,254	2,406
自己株式の取得	△48	△3,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	△26
当期変動額合計	1,572	△1,995
当期末残高	22,759	20,763



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,162	3,857
減価償却費	326	335
負ののれん償却額	△419	△317
投資有価証券評価損益 (△は益)	127	93
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	△7
受取利息及び受取配当金	△37	△49
支払利息	6	5
売上債権の増減額 (△は増加)	608	△646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△569	884
仕入債務の増減額 (△は減少)	279	△1,162
前受金の増減額 (△は減少)	△50	767
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△19	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	—
関係会社清算損益 (△は益)	24	—
退職給付制度終了損	154	—
その他	581	303
小計	4,137	4,066
利息及び配当金の受取額	37	49
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△579	△696
法人税等の還付額	430	389
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,019	3,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△210
定期預金の払戻による収入	12	100
有価証券の取得による支出	—	△300
有形固定資産の取得による支出	△125	△201
無形固定資産の取得による支出	△39	△10
投資有価証券の取得による支出	△43	△0
投資有価証券の売却による収入	269	248
関係会社株式の取得による支出	△20	—
貸付けによる支出	△1,412	△1,211
貸付金の回収による収入	1,440	1,131
その他	58	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	138	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△48	△3,500
配当金の支払額	△876	△873
その他	△71	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△996	△4,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,126	△1,089
現金及び現金同等物の期首残高	6,747	9,874
現金及び現金同等物の期末残高	* 9,874	* 8,784

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス

グラフィック株式会社

株式会社あい設計

あいエンジニアリング株式会社

株式会社ニューロン

株式会社U S T A G E

株式会社ビーエム総合リース

株式会社プロメック

中央設計株式会社

株式会社田辺設計

グラフィック アメリカ インク

グラフィック ヨーロッパ B. V.

Silhouette America, Inc.

NEURON ELECTRONICS INC.

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社ディーマテリアル

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

社の公園ゴルフクラブ株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

株式会社ディーマテリアル

当連結会計年度において、ソフティックジャパン株式会社の保有全株式を売却し、持分法を適用していない関連会社から除外しております。

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
- (イ) 商品及び製品  
主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (ロ) 原材料及び貯蔵品  
主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (ハ) 仕掛品  
主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (ニ) 未成工事支出金  
個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③ デリバティブ  
時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～6年  |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、ソフトウェアは以下によっております。  
自社利用のソフトウェア  
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（9年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することにしております。
- ④ 製品保証引当金  
一部の連結子会社では、販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。
- ⑤ 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事  
工事完成基準

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債については当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段  
     為替予約  
 ヘッジ対象  
     輸出入による外貨建債権債務
  - ③ ヘッジ方針  
 為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれん及び平成21年6月30日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。
  - ② 連結納税制度の適用  
 当社及び一部の連結子会社について、連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

- ① 前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」及び「未収入金」は重要性が低下したため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収還付法人税等」に表示していた389百万円及び「未収入金」に表示していた263百万円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。
- ② 前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「その他」に含めていた123百万円は、「流動資産」の「前払費用」として組み替えております。
- ③ 前連結会計年度において独立掲記しておりました「無形固定資産」の「特許権」は重要性が低下したため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「特許権」に表示していた28百万円は、「無形固定資産」の「その他」として組み替えております。

- ④ 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」「破産更正債権等」「長期預金」は重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた152百万円、「破産更正債権等」に表示していた123百万円、「長期預金」に表示していた100百万円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

- ⑤ 前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」及び「前受収益」は重要性が低下したため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」に表示していた74百万円及び「前受収益」に表示していた91百万円は、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

- ⑥ 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」及び「預り敷金保証金」は重要性が低下したため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた214百万円及び「預り敷金保証金」に表示していた40百万円は、「固定負債」の「その他」として組み替えております。

#### (連結損益計算書)

- ① 前連結会計年度において独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」「地代家賃」「のれん償却額」「貸倒引当金繰入額」は重要性が低下したため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」に表示していた214百万円、「地代家賃」に表示していた228百万円、「のれん償却額」に表示していた163百万円、「貸倒引当金繰入額」に表示していた11百万円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」として組み替えております。

- ② 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めていた35百万円は、「営業外収益」の「受取賃貸料」として組み替えております。

- ③ 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めていた4百万円は、「営業外費用」の「賃貸費用」として組み替えております。

- ④ 前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に含めていた0百万円は、「特別損失」の「投資有価証券売却損」として組み替えております。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた△50百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額」として組み替えております。

## (8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は90百万円減少し、法人税等調整額は80百万円増加しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	－百万円	76百万円
支払手形	－百万円	24百万円

## ※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
関係会社株式	178百万円	179百万円

## ※3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未成工事支出金	45百万円	60百万円

4. 偶発債務

(1) 保証債務

① マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		当連結会計年度 (平成24年6月30日)
マンション管理組合等 (2件)	0百万円	マンション管理組合等 (2件)	0百万円

② 従業員の借入金 (住宅資金) に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		当連結会計年度 (平成24年6月30日)
従業員 (15名)	15百万円	従業員 (13名)	11百万円

(2) 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	62百万円		1百万円
受取手形裏書譲渡高	121百万円		1百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	590百万円		594百万円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	0百万円		0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円		0百万円
工具、器具及び備品	4百万円		15百万円
計	6百万円		15百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△109百万円
組替調整額	92百万円
税効果調整前	△17百万円
税効果額	0百万円
その他有価証券評価差額金	△17百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△0百万円
組替調整額	△8百万円
税効果調整前	△9百万円
税効果額	3百万円
繰延ヘッジ損益	△5百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	△3百万円
その他の包括利益合計	△26百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	1,695,568	175,744	—	1,871,312
合計	1,695,568	175,744	—	1,871,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加175,744株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得175,000株、単元未満株式の買取り744株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	439	8	平成22年6月30日	平成22年9月30日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	437	8	平成22年12月31日	平成23年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	437	利益剰余金	8	平成23年6月30日	平成23年9月30日



当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	1,871,312	7,353,658	—	9,224,970
合計	1,871,312	7,353,658	—	9,224,970

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,353,658株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得7,352,900株、単元未満株式の買取り758株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	437	8	平成23年6月30日	平成23年9月30日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	437	8	平成23年12月31日	平成24年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	378	利益剰余金	8	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	9,893百万円	9,012百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—百万円	△210百万円
別段預金	△19百万円	△17百万円
現金及び現金同等物	9,874百万円	8,784百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「保守サービス」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の7つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「保守サービス」は、セキュリティ機器、カード機器等の保守サービスを行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「計測機器及び環境試験装置」は、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

「リース及び割賦事業」は、リース及び割賦の仲介業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セキュリティ機器	カード機器 及びその 他事務用 機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	5,371	2,405	1,819	6,816	2,161	3,896	2,432	24,903	1,102	26,006	—	26,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	84	32	—	—	28	144	3	148	△148	—
計	5,371	2,405	1,903	6,848	2,161	3,896	2,460	25,048	1,105	26,154	△148	26,006
セグメント利益	738	390	214	499	333	451	130	2,758	48	2,806	173	2,980
セグメント資産	3,003	2,581	724	4,918	1,694	2,118	3,874	18,916	522	19,439	12,374	31,814
その他の項目												
減価償却費	27	35	16	85	41	39	—	246	4	250	75	326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8	8	2	77	26	49	—	174	—	174	48	223

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高												
外部顧客へ の売上高	5,887	2,717	1,698	6,916	1,984	4,315	4,100	27,619	536	28,156	—	28,156
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	2	55	52	3	—	25	139	0	139	△139	—
計	5,887	2,720	1,753	6,969	1,987	4,315	4,126	27,759	536	28,296	△139	28,156
セグメント 利益	962	589	176	696	200	656	129	3,410	13	3,424	117	3,542
セグメント 資産	2,456	2,502	458	5,167	1,758	2,274	3,701	18,319	483	18,802	10,969	29,772
その他の項目												
減価償却費	29	35	14	105	32	41	—	259	2	262	73	335
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	49	26	20	163	41	73	—	375	0	375	5	380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	78	60
全社費用※	95	56
合計	173	117

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
21,667	1,871	1,024	1,442	26,006

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
23,532	2,247	1,018	1,358	28,156

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJリース株式会社	3,182	セキュリティ機器

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位: 百万円)

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	18	—	34	—	109	—	0	—	163
当期末残高	—	176	—	105	—	610	—	1	—	894

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

なお、平成21年6月30日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他	全社・消去(注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	419	419
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	328	328

(注) 1. 負ののれんの当期償却額419百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。

2. 負ののれんの当期末残高328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位: 百万円)

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	18	—	33	—	109	—	0	—	161
当期末残高	—	158	—	74	—	501	—	0	—	735

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

なお、平成21年6月30日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他	全社・消去(注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	317	317
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	10	10

(注) 1. 負ののれんの当期償却額317百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。

2. 負ののれんの当期末残高10百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	415.93円	1株当たり純資産額	438.38円
1株当たり当期純利益金額	41.16円	1株当たり当期純利益金額	44.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益 (百万円)	2,254	2,406
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,254	2,406
期中平均株式数 (千株)	54,773	53,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

代表取締役社長 大 島 昭 彦

- ・退任予定代表取締役

中 西 明 典 (現 代表取締役社長、顧問に就任予定)

※平成24年7月2日付で「代表取締役の変動に関するお知らせ」として開示済みであります。

その他の役員の変動

該当事項はありません。

就任予定日

平成24年9月27日